

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

株式会社 オートバックスセブン

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況	12
---------	----

第4 経理の状況 13

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林 喜夫巳
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 平賀 則孝
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8829
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務担当 平賀 則孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期第2四半期 連結累計期間	第70期第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	98,695	94,820	208,142
経常利益 (百万円)	3,128	1,563	7,780
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,623	714	4,371
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	795	△61	3,448
純資産額 (百万円)	131,633	129,172	131,747
総資産額 (百万円)	178,510	173,148	180,454
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	19.00	8.50	51.60
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	74.5	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,270	2,938	10,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,440	△2,628	△4,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,240	△2,705	△11,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	34,783	34,032	36,579

回次	第69期第2四半期 連結会計期間	第70期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.29	6.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<国内店舗子会社>

平成28年4月に連結子会社の株式会社オートバックス京葉を存続会社とし、連結子会社の株式会社ビクトリーアンドアソシエイツを消滅会社とする吸収合併を行いました。

<海外子会社>

平成28年9月に連結子会社のオートバックスタイランドCO.,LTD.は清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 事業環境

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、不安定な国内外の政治・経済動向を背景に、個人の消費マインドが低調に推移するなど、先行き不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましては、自動車メーカーの新車種の導入などにより普通乗用車の販売台数が回復傾向にあるものの、軽自動車は燃費不正問題の影響などにより販売台数が低迷しており、全体としては厳しい環境が続いております。

② 各事業の状況

〔国内オートバックス事業〕

当第2四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店4.2%の減少、全店2.6%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンにおけるカー用品販売においては、注目度の高いドライブレコーダーやカーナビゲーションの新モデルなどの品揃えを強化すると共に、プライベートブランド「AQ.（オートバックス クオリティ.）」の商品ラインアップも追加いたしました。しかしながら、カー用品販売といたしましては、軽自動車の販売不調の影響などを受け、タイヤ・ホイール、車内アクセサリ、カーナビゲーションの売上が減少いたしました。また、昨年度スタッドレスタイヤの販売が不振だったこともあり、ノーマルタイヤへの履き替え需要も例年に比べ低迷いたしました。

車検・整備は、車検を受けていただいたお客様向けのサービス「安心3つ星補償」の提供を開始し、認知度を高めるためにテレビコマーシャルを全国規模で実施いたしました。事業環境としては車検対象の車両が減少する厳しい時期であったものの、車検実施台数は前年同期比0.1%増加の約29万6,000台となりました。車買取・販売は、車検と同様にテレビコマーシャルを全国規模で実施し、各店舗において買取を強化したことにより、買取台数が増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸長いたしました。この結果、総販売台数は前年同期比6.1%増加の約13,600台となりました。

国内における出退店は、新規出店が5店舗、リロケーションが1店舗、退店が7店舗であり、平成28年3月末の599店舗から2店舗減少の597店舗となりました。

なお、9月末のカーズ加盟店舗は前年度末の480店舗から495店舗に増加いたしました。

〔海外事業〕

海外事業は、フランスにおいて利益の拡大を目指しつつ、ASEAN地域において将来の収益の柱とすべく事業拡大を進めております。主要国の状況としまして、フランスは経済の低迷や自然災害など外的要因が重なり、厳しい事業環境が続いております。このような状況下、タイヤ販売をきっかけにサービス売上の比率を高めることにより粗利率の向上に努めておりますが、売上の減少に伴い、前年同期比で営業利益が減少いたしました。タイは「オートバックス ジャラン店」「オートバックス ラップラオ101店」を新規出店し、特にラップラオ101店は、出店以来、売上が好調に推移しています。タイにおいては、小規模店舗において周辺地域のお客様のメンテナンス需要を取り込むモデルを引き続き目指しております。マレーシアは、昨年度出店した3店舗において、メンテナンスサービス中心に業態の実験を進めております。シンガポールにおける事業は堅調に推移しており、更なる資産効率の向上のために、「オートバックス・ロイヤン店」を退店いたしました。

海外における出退店は、2店舗の新規出店、1店舗の退店により、平成28年3月末の33店舗から34店舗になりました。

〔新規事業〕

新規事業は、輸入車ディーラーを運営する子会社において、中古車・サービス収入の拡大や昨年度から継続している従業員の育成や目標管理などの強化により、前年同期比で利益が改善し、営業利益で黒字となりました。

③ 連結業績の概況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3.9%減少の948億20百万円、売上総利益は前年同期比4.5%減少の306億53百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.2%増加の296億64百万円、営業利益は前年同期比60.4%減少の9億88百万円となりました。経常利益は前年同期比50.0%減少の15億63百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56.0%減少の7億14百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比5.7%減少の708億68百万円、営業利益は前年同期比52.3%減少の16億78百万円となりました。国内オートバックスチェーン店舗における売上の減少により、タイヤ・ホイールやアクセサリなどの店舗への卸売が減少いたしました。また、これらの商品群の粗利率の低下などにより、売上総利益率は前年の21.0%から20.3%に下落いたしました。販売費及び一般管理費は、あらゆる経費の低減に努める一方、東日本・西日本ロジスティクスセンターにおける設備の入れ替えに関わる費用が増加いたしました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比3.3%減少の312億63百万円、営業損失は前年同期に比べ57百万円改善し、11億29百万円となりました。店舗における売上が減少するなか、在庫の効率化、粗利率の改善、経費の効率的な活用により、営業損失は前年同期比で改善いたしました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比20.3%減少の39億62百万円、営業損失は28百万円（前年同期は1億16百万円の営業利益）となりました。これは主にフランスの子会社の収益が悪化したことなどによります。

<事業子会社>

売上高は、前年同期比1.7%増加の103億25百万円、営業損失は19百万円となりましたが、前年同期に比べ47百万円改善いたしました。これは輸入車ディーラーを行っている子会社やオイルなどの卸売を行っている子会社の利益が改善したことによります。

<機能子会社>

売上高は、前年同期比11.6%減少の14億69百万円、営業利益は前年同期比12.3%減少の1億90百万円となりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、プラス2億97百万円となりました。これは主に未実現利益の変動によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.0%、73億6百万円減少し、1,731億48百万円となりました。これは、主に機械及び装置が増加した一方、未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9.7%、47億31百万円減少し、439億75百万円となりました。これは、主に未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.0%、25億75百万円減少し、1,291億72百万円となりました。これは、主に利益剰余金の配当などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ25億46百万円減少し、340億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、法人税等の支払額16億49百万円がありました一方で、税金等調整前四半期純利益15億63百万円および売上債権の減少31億81百万円等があり、29億38百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は42億70百万円の資金の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、定期預金の払戻による収入3億45百万円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出27億42百万円および定期預金の預入による支出1億91百万円等があり、26億28百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は34億40百万円の資金の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、長期借入れによる収入1億40百万円がありました一方で、配当金の支払額25億20百万円および長期借入金の返済による支出1億90百万円等があり、27億5百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は82億40百万円の資金の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成28年6月より始動しました新経営体制において、新たな中期経営計画の方向性を示す中期的な経営方針、基本戦略について下記の通り策定いたしました。

1. 当社が目指す方向性

当社は昭和49年にオートボックス第一号店を開設して以来、お客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造することを使命として、フランチャイズチェーン加盟店舗とともに事業を展開してまいりました。

カー用品市場が縮小し、カーアフター市場全体においても厳しい事業環境が続くなか、当社といたしましては、お客様の車に関する問題を解決するという原点に立ち返るとともに、お客様が車を利用するシーンにおいて楽しんでいただけるような新たな商品・サービスを開拓し、さまざまなお客様のニーズに合った形で提供するために、新たな業態を開発してまいります。今後、お客様のクルマ生活をもっと楽しく、豊かにすることを通じて、オートボックスフランチャイズビジネスの発展と新たなビジネスの開発を実現してまいります。

2. 基本戦略

(1) 国内オートボックス事業

①基本方針 「新しいマーケットの開拓と新しい業態の開発」 および「収益基盤の再生」

オートボックス既存店の収益改善およびコスト競争力の向上など事業収益基盤の再生を図るとともに、お客様にカー用品、車検、車を快適に便利に提供する「総合クルマ関連サービス」の提供と、お客様に車と共にある楽しい生活を提案することにより、収益を拡大する。

②主な施策 ・車検を軸とした車買取・販売やカー用品、メンテナンスに関わる商品・サービスの提供

・お客様に利便性を提供する車のメンテナンスのサポート、提案

・お客様と繋がり、さまざまな提案を実現する会員制度の再構築

・お客様に新しい車の使い方、楽しみ方の提案

・お客様に楽しさ、安全等を提供する商品による新たなカー用品マーケットの開拓

・お客様ごとにニーズに合った新たな販売手法や、売場を実現する新業態の開発

・既存店の再生とコスト競争力の向上による収益基盤の再生

(2) 海外事業

①基本方針 「将来において収益貢献が見込める事業基盤の構築」

②主な施策 ・不採算分野のテコ入れ、現地経営体制の強化、店舗モデル確立、商品力の強化による既存オートボックス事業の収益改善

・現地企業とのパートナーシップの活用、M&Aでの小売分野、卸売分野における事業展開

(3) 国内新規事業

- ①基本方針 「将来において収益貢献が見込める事業基盤の構築」
- ②主な施策 ・車関連分野での新規事業展開、将来のビジネスの育成
・輸入車ディーラー事業の展開

※経営数値目標などを含めた今後の中期的な計画の詳細につきましては、現在策定中であります。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、昭和49年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店および当社とフランチャイズ契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートバックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは一丸となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

したがって、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、全般的に軟調な消費動向が継続するものの、第3四半期以降は、国内の車検対象の車両が前年比で増加する見込みであることに加え、昨年の暖冬の影響によるスタッドレスタイヤ、チェーンなど冬季商品の需要が回復するものと予想し、当第2四半期連結累計期間と比較すると消費動向はやや好転するものと想定しております。下期の業績予想につきましては、販売強化に向けた費用を投下することで店舗売上の拡大を図り、さらに粗利率の向上策、経費の見直しを行うことにより、収益の改善を目指してまいります。

「2014中期経営計画」の各施策の推進状況につきましては、「国内オートバックス事業」におきまして、メンテナンス会員向けの特典を2項目追加し、その利便性をお客様に訴求することにより、引き続き車検やタイヤの販売に繋げる活動を推進しております。また、車検においては、車検を受けていただいたお客様向けのサービス「安心3つ星補償」の提供を開始し、お客様から好評をいただいております。さらに、車検を受けていただいたお客様の次回の車検予約獲得に努めております。車買取・販売においては、カーズ加盟店舗を増加させる一方、中古車の買取専門業態である「オートバックス車買取専門店」を平成28年3月より合計5店舗出店し、今まで当社が行っていなかった都市部における車両の買取を推進しております。

国内店舗子会社の収益改革につきましては、事業環境が厳しいものの、在庫の効率化、粗利率の改善に努めると共に、不採算店舗5店舗を閉店いたしました。

また、お客様からアンケートにて頂いたご意見を個別の店舗に対する改善点としてフィードバックし、より優れた店舗運営に役立てる仕組みを開始いたしました。さらに、商品・サービスに関して、よりお客様に寄り添ったご提案をすることを目的に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と新たなマーケティングサービスを提供する合弁会社の設立、ポイントサービスのTポイントへの統一などについての基本合意に至りました。

「海外事業」は、フランスにおいて店舗・売場の規模の適正化を図る一方、ASEAN地域においては、主に小規模店舗による実験を積極的に行っております。当第2四半期連結累計期間といたしましては、マレーシア企業のKit Loongグループと、同社グループからマレーシア国内のオートバックス店舗に対する商品の供給や、同社グループに対するカーアクセサリーやカーパーツ関連商品の供給についての資本・業務提携を合意いたしました。

「新規事業」は、他社との提携、M&Aおよび出資などについても検討を続けており、事業の拡大を目指しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	328,206,900
計	328,206,900

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,050,105	84,050,105	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	84,050,105	84,050,105	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	84,050,105	—	33,998	—	34,278

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) リ シルチェスタ ー インターナショナル インベスタ ーズ インターナショナル バリュエ エクイティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,409	7.62
株式会社スミノホールディングス	東京都世田谷区成城5丁目10-10	6,268	7.45
公益財団法人在宅医療助成勇美記念財 団	東京都千代田区麹町3丁目5-1 全共連ビル麹町館	3,990	4.74
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) リ ユーエス タ ックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,826	4.55
株式会社Kホールディングス	兵庫県芦屋市山手町2-6-404	2,800	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,729	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,666	3.17
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,262	2.69
株式会社リブフィールド	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-807	2,000	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(リテール信託口820079252)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,800	2.14
計	—	34,752	41.34

(注) シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成26年11月19日付で提出された変更報告書により、平成26年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリー ト1、タイム アンド ライフ ビ ル5階	15,351	17.07
計		15,351	17.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 94,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,890,400	838,904	—
単元未満株式	普通株式 59,605	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	84,050,105	—	—
総株主の議決権	—	838,904	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権の数9個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートボックス セブン	東京都江東区豊洲 五丁目6番52号	5,500	—	5,500	0.00
株式会社ピューマ	富山県射水市戸破 1637番地	66,100	28,500	94,600	0.11
計	—	71,600	28,500	100,100	0.11

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	オートボックスチェーン 副本部長	取締役 専務執行役員	オートボックスチェーン 副本部長 兼マーケティング担当	小山 直行	平成28年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,052	34,302
受取手形及び売掛金	19,655	20,753
商品	17,213	17,116
未収入金	19,039	14,662
その他	14,806	14,128
貸倒引当金	△112	△113
流動資産合計	107,655	100,849
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,449	22,449
その他(純額)	19,816	20,729
有形固定資産合計	42,265	43,179
無形固定資産		
のれん	852	730
その他	5,052	4,592
無形固定資産合計	5,904	5,322
投資その他の資産		
差入保証金	16,198	15,942
その他	8,720	8,142
貸倒引当金	△290	△288
投資その他の資産合計	24,628	23,795
固定資産合計	72,799	72,298
資産合計	180,454	173,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,835	13,392
短期借入金	2,432	3,089
未払金	11,219	8,787
未払法人税等	1,885	837
事業再構築引当金	76	65
その他の引当金	532	535
その他	5,500	5,086
流動負債合計	35,482	31,795
固定負債		
長期借入金	2,343	1,506
引当金	87	88
退職給付に係る負債	121	126
資産除去債務	2,269	2,311
その他	8,402	8,146
固定負債合計	13,224	12,180
負債合計	48,707	43,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,299	34,299
利益剰余金	67,125	59,408
自己株式	△5,976	△55
株主資本合計	129,447	127,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,491	1,142
為替換算調整勘定	516	121
その他の包括利益累計額合計	2,008	1,264
非支配株主持分	292	256
純資産合計	131,747	129,172
負債純資産合計	180,454	173,148

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	98,695	94,820
売上原価	66,587	64,167
売上総利益	32,107	30,653
販売費及び一般管理費	※ 29,611	※ 29,664
営業利益	2,496	988
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	46	46
情報機器賃貸料	563	501
その他	1,041	870
営業外収益合計	1,692	1,451
営業外費用		
支払利息	25	16
持分法による投資損失	27	49
情報機器賃貸費用	639	464
その他	368	345
営業外費用合計	1,060	876
経常利益	3,128	1,563
税金等調整前四半期純利益	3,128	1,563
法人税、住民税及び事業税	1,470	627
法人税等調整額	49	239
法人税等合計	1,520	867
四半期純利益	1,608	695
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623	714
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△762	△338
為替換算調整勘定	△51	△386
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△31
その他の包括利益合計	△812	△756
四半期包括利益	795	△61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	819	△30
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,128	1,563
減価償却費	1,888	2,055
のれん償却額	69	89
事業再構築引当金の増減額 (△は減少)	△0	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	2
受取利息及び受取配当金	△87	△80
支払利息	25	16
持分法による投資損益 (△は益)	27	49
売上債権の増減額 (△は増加)	2,782	3,181
リース投資資産の増減額 (△は増加)	189	647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△646	△85
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,319	△345
その他	△2,809	△2,566
小計	5,904	4,517
利息及び配当金の受取額	106	88
利息の支払額	△26	△17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,714	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	2,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△368	△191
定期預金の払戻による収入	541	345
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,605	△2,742
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	21
投資有価証券の取得による支出	△0	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
貸付けによる支出	△57	—
貸付金の回収による収入	37	38
その他	△51	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,440	△2,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	910	△128
長期借入れによる収入	830	140
長期借入金の返済による支出	△2,241	△190
自己株式の取得による支出	△5,247	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	134	—
配当金の支払額	△2,597	△2,520
その他	△25	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,240	△2,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,434	△2,546
現金及び現金同等物の期首残高	42,218	36,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,783	※ 34,032

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社オートボックス京葉は、同じく当社の連結子会社である株式会社ビクトリーアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。また、当第2四半期連結会計期間において、オートバックスタイランドCO., LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の特例解散について)

当社が加入する「大阪自動車整備厚生年金基金」は、平成27年4月13日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、平成27年4月22日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成27年5月28日付で認可を受けました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
従業員給料手当	11,339百万円	11,345百万円
退職給付費用	193	174
地代家賃	2,651	2,639
減価償却費	1,649	1,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	35,148百万円	34,302百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△364	△270
現金及び現金同等物	34,783	34,032

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,596	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,521	30	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成27年5月8日開催の取締役会決議により、平成27年5月13日から平成27年9月11日までの期間に自己株式2,500,000株、取得価額の総額5,247百万円を取得しております。

また、同取締役会決議により、平成27年5月15日に自己株式3,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式が4,987百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,521	30	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,521	30	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成28年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式2,900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金および自己株式がそれぞれ5,910百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	55,060	31,780	4,796	6,523	534	98,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,084	534	176	3,627	1,128	25,550
計	75,144	32,315	4,973	10,150	1,662	124,246
セグメント利益又は損失(△)	3,515	△1,186	116	△66	217	2,596

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,596
セグメント間取引消去	△355
のれんの償却額	△51
ポイント引当金洗替額	△0
棚卸資産の調整額	13
固定資産の調整額	254
その他	39
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,496

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	52,694	30,729	3,851	7,131	414	94,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,173	533	111	3,194	1,055	23,068
計	70,868	31,263	3,962	10,325	1,469	117,889
セグメント利益又は損失（△）	1,678	△1,129	△28	△19	190	691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	691
セグメント間取引消去	△202
のれんの償却額	△69
ポイント引当金洗替額	△5
固定資産の調整額	193
棚卸資産の調整額	325
その他	54
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	988

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円00銭	8円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,623	714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,623	714
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,462	84,010

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,521百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年11月25日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートボックスセブン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 小林 喜夫巳
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 小林喜夫巳は、当社の第70期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。